

株式会社 アイネット と株主さまを結ぶコミュニケーション誌

株主通信

inet 証券コード
9600

第53期

2023年4月1日～
2024年3月31日

中期経営計画の重点強化ポイント

人材の多様化、高度化、
生産性向上

関連する
SDGs



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第53期株主通信をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

売上高

37,763 百万円

前期比 7.9% 増 ↑

営業利益

2,887 百万円

前期比 35.6% 増 ↑

親会社株主に帰属する
当期純利益

2,197 百万円

前期比 63.6% 増 ↑

代表取締役 兼
社長執行役員
佐伯 友道

代表取締役 兼
専務執行役員
内田 直克

第53期のご報告

1971年の創立以来、お客さまの利便性を追求したサービスの創造に努めてまいりました。今後もさらに成長を続ける企業であり続けるために、常に時代や時流を鑑みながら自ら変化し、より一層の努力を続けてまいり所存です。

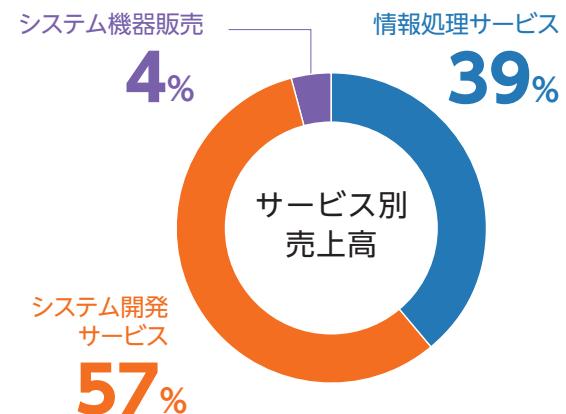
2024年3月期の業績につきましては、売上高37,763百万円(前期比7.9%増)、営業利益2,887百万円(同35.6%増)、経常利益2,935百万円(同34.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,197百万円(同63.6%増)となりました。

売上高は、データセンター、クラウドサービスや、サービスステーション(SS、ガソリンスタンド)向けに受託計算等を提供している情報処理サービスが好調に推移したうえ、金融業向けシステム開発が順調に推移したことに

より、増収となりました。営業利益は、省エネ等を目的とした設備投資を行ったことにより原価低減に努めたうえ、適正価格での販売に注力した結果、増益を達成することができました。当連結会計年度より、自社データセンターの使用電力として化石燃料の価格変動や為替相場に左右されない再生可能エネルギー由来の電力を導入しており、電気料金等の高騰による原価高の影響を低減させる努力を続けております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、保有する投資有価証券の一部売却に伴う特別利益の計上もあつたことから、大幅な増益を確保することができました。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



情報処理サービス

売上高 14,805 百万円 (前期比 7.7% 増)

システム開発サービス

売上高 21,340 百万円 (前期比 7.7% 増)

システム機器販売

売上高 1,617 百万円 (前期比 12.9% 増)

連結財務諸表の概要

(単位:百万円)

損益の概要	前 期 (2022/4/1～2023/3/31)	当 期 (2023/4/1～2024/3/31)	増減額
売上高	34,988	37,763 ポイント 1	2,774
売上総利益	7,174	8,248	1,073
営業利益	2,129	2,887 ポイント 2	758
経常利益	2,175	2,935	760
親会社株主に帰属する当期純利益	1,343	2,197	854

(単位:百万円)

資産・負債の概要	前期末 (2023/3/31現在)	当期末 (2024/3/31現在)	増減額
流動資産	10,246	12,813 ポイント 3	2,567
固定資産	22,384	24,793 ポイント 4	2,409
流動負債	9,294	12,045 ポイント 5	2,750
固定負債	5,753	5,465	△288
純資産	17,581	20,097	2,515
総資産	32,630	37,607	4,977

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの概要	前 期 (2022/4/1～2023/3/31)	当 期 (2023/4/1～2024/3/31)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,239	6,665 ポイント 6	4,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,118	△1,793	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△1,902	△406
現金および現金同等物の期末残高	2,310	5,279	2,969

※増減額は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

決算数値のポイント

ポイント 1

情報処理サービスが好調に推移したうえ、システム開発サービスでは主に金融業向けシステム開発が順調に推移した結果、売上高は2,774百万円の増収となりました。

ポイント 2

省エネ等を目的とした設備投資を行ったことにより原価低減に努めたこと、および単価見直し等適正販売に注力した結果、営業利益は758百万円の増益となりました。

ポイント 3

流動資産は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、現金および預金の増加が2,969百万円あったことから、2,567百万円の増加となりました。

ポイント 4

固定資産は、主に投資有価証券の評価額が上がったことにより、2,409百万円の増加となりました。

ポイント 5

流動負債は、短期借入金の一部返済により減少したものの、未払法人税等の増加および買掛金の増加により、2,750百万円の増加となりました。

ポイント 6

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は業績が順調に推移し、当期純利益が前期比854百万円増加したこと、および売上債権等の回収が進み、所要運転資金が減少したことから、同キャッシュ・フローは前期比4,425百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期は、プライマル株式会社に出資をしたため、投資有価証券の取得が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が前期比476百万円減少したこと、および保有する投資有価証券の一部を売却したため、同キャッシュ・フローは前期比で325百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、長期借入れによる収入が前期比570百万円少なかったことから、同キャッシュ・フローは前期比で406百万円の減少となりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



皆さまの暮らしを支えるアイネット

アイネットは、ITサービスで、 皆さまの生活や企業活動をサポートしています。



サービスステーション

給油をしたり、灯油を購入されるお客さまが、スピーディかつ正確な精算が行えるよう、当社データセンターでは国内の約3割のクレジット決済業務・売掛処理・データ集信等を行い、業務を支えています。



流通・サービス

製造・販売・物流・会計等、様々な分野において、システムを開発し、導入後も継続的にサポートさせていただくことで、お客さまのビジネスの発展に貢献しています。



交通インフラ

航空会社の予約システムや、鉄道車両の製造・制御等のシステム構築をしています。



製造

皆さまの身の回りにあるスマートフォン等の精密機器のセンサーの高速化や省電力化、カーナビの機能向上等、便利で使いやすい機能を付加して、皆さまにご利用いただいています。



医療

診断用装置・治療用装置等の医療機器や家庭でお使いになる在宅医療機器の設計開発を通じ、最先端医療を支えています。



Dream Cloud[®]
Bring innovation to your working style

クラウドサービス

膨大なデータを分析し、様々な用途に活用するビッグデータ時代を迎え、当社では、国内最高クラスの安全性とファシリティを備えたデータセンターを基盤に、豊富なラインナップを取り揃えています。これからもお客さまに対し、皆さまの生活へ大きな利便性をもたらすクラウドサービスを提供してまいります。

様々な観測衛星の設計・検査・運用に参画し、カーナビの精度向上、地球環境変動の監視や災害予知に貢献しています。小惑星探査機や国際宇宙ステーション等の運用にも携わり、宇宙科学の発展に貢献しています。



宇宙開発

大型ビルから戸建住宅まで、設計施工図面をデジタル保管することで、建設中はもちろんのこと、引き渡し後のメンテナンスやリフォーム時にも速やかに図面を検索・共有できるようになり、アフターサービスのレベルアップに貢献しています。



建設/建築

商品陳列から売れ筋商品の欠品防止、電子マネーやクレジットカードのご利用からポイント管理まで、身近な場所で皆さまの生活の利便性向上に役立っています。



コンビニ/スーパー

ATMや窓口における入出金、残高管理等の各種システムを開発しています。



金融機関

行政機関からコンピュータをお預かりするとともに、納税や年金等の個人情報に関わる重要な通知を、高セキュリティのデータセンター内で厳密に処理し、皆さまにお届けしています。



官公庁/自治体

入口、出口対策はもちろんのこと、テレワーク環境対策まで、企業が抱えるセキュリティ対策強化に向けたトータルセキュリティソリューションをご提供し、課題解決までをサポートしています。



セキュリティ

導入事例



導入企業 株式会社
アストロスケール 様
導入サービス 宇宙ソリューション

「持続可能な宇宙環境」の実現を アイネットがトータルサポート

デブリ除去技術の実証用人工衛星の設計や製造、運用を行うにあたり、人工衛星の設計・製造・運用において豊富な実績を持つアイネットが協力しました。結果として、短期間での衛星の開発や、打ち上げ後のスムーズな運用を実現しました。



導入企業 株式会社
静岡銀行 様
導入サービス ABC Financial[®]

さらなる躍進を図り新たに導入した 「活動基準原価計算システム」

これまで長きに渡って利用し続けてきた活動基準原価計算システムが抱える課題を解決するために、新たにアイネットの「ABC Financial[®]」を導入しました。活動基準原価計算にまつわる課題を一気に解決するとともに、将来の経営体制刷新やDX推進を見据えたデータ活用のさらなる進展を実現しました。

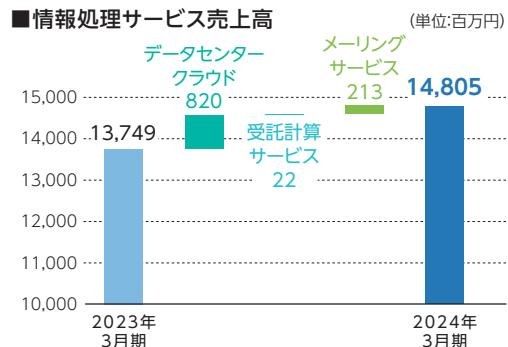
サービス別概況



情報処理サービス

データセンター、クラウドサービスの利用が増加、受託計算、BPOサービスが好調

社会のDX化進展を背景に、データセンター、クラウドサービスの利用が着実に増加、電気料金の高騰に伴う原価上昇への対応力を高め取引採算の改善に努めた結果、粗利益率が改善しました。また、サービスステーションからの受託計算サービスが堅調に推移し、メーリングを中心としたBPOサービスも増収基調となり、好調に推移しました。以上の結果、売上高は14,805百万円(前期比7.7%増)となりました。



サービスについて

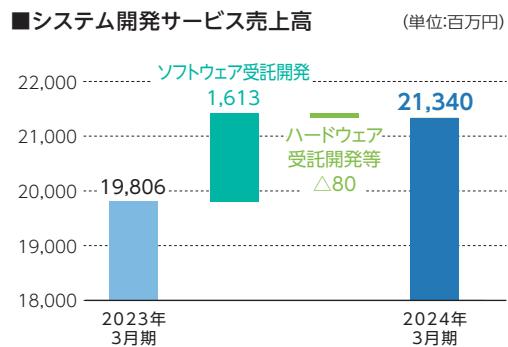
データセンター、クラウドサービス、サービスステーションの受託計算/決済処理、プリント・メーリング、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)/コールセンターの業務等、お客さまのシステムやデータをお預かりし、運用、処理、加工するサービスです。



システム開発サービス

アイネットグループのノウハウや技術力が評価され、業績は好調に推移

金融業や流通業向けのシステム開発案件が、引き続き順調に増加、また、大手顧客から受託する運用保守ビジネスが安定収益として貢献し、システム開発を行っているグループ会社2社の業績も好調に推移しました。当社グループが強みを持つ分野において、ノウハウや技術力が高く評価されており、安定的な受注、売上の計上に繋がっております。以上の結果、売上高は、21,340百万円(前年比7.7%増)となりました。



サービスについて

お客さまのニーズに合わせて、システム開発、アプリケーション開発はもちろんのこと、要件定義・設計から開発・運用まで、様々な業種・業態のお客さまの異なるご相談に柔軟に対応しています。豊富な実績から培ったノウハウでお客さまに最適なお提案をいたします。

※内訳と合計金額は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

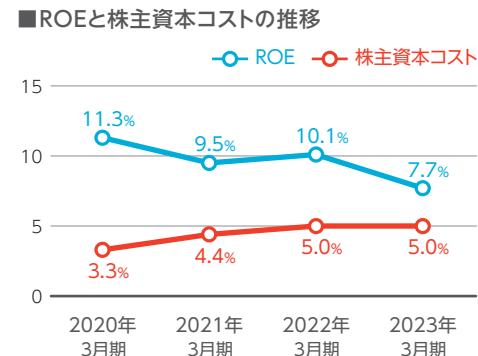
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、東京証券取引所の要請に基づく「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、その取組状況を、2024年3月15日に公表しました。

現状

2023年3月期における当社の自己資本利益率(ROE)は7.7%と、株主資本コスト5.0%を上回る水準で推移。ただし、その差(プレミアム)はここ数年で縮小傾向にあり、利益率の低下によるものであると認識しております。

当社の株価指標(PER/PBR)は、2023年5月からの株価の上昇により、改善傾向にあります。直近の当社PBR(株価純資産倍率)は約2倍前後で推移し、前期より改善いたしました。東証プライム上場の同業平均と比較すると、若干低い水準と考えているため、改善するよう、努力を続けてまいります。



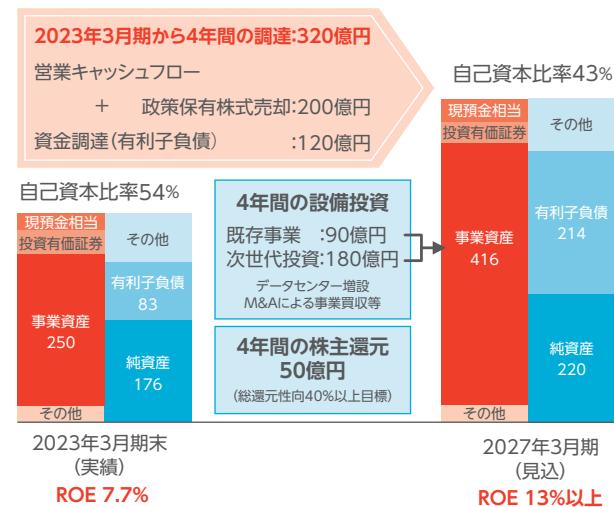
取り組み

資本効率を高めるために、政策保有株式の削減を進め、データセンター等の次世代の投資、および成長分野への投資に充当していきます。また、株主還元を強化し、純資産の無制限な増大を抑制することで、ROEの極大化を図ってまいります。

TCFD提言への対応として、2030年度のグループの温室効果ガス排出量(Scope1,2)を2022年度対比で50%以上削減、2040年度にはカーボンニュートラルを実現いたします。

また、当社は多様な人材の活用を通して、社員の能力や個性を戦略的に活かすことを目指しています。

2027年3月期、自己資本比率43%、ROE13%以上となるよう、努めてまいります。





ロビーエリア



執務エリア



執務エリア



入口正面

本社オフィス移転のお知らせ

当社は、2024年4月30日より、横浜市西区みなとみらいに誕生した「横浜シンフォステージ」へ本社を移転いたしました。新本社では、フリーアドレスの導入やペーパーレスを始めとするオフィスDX化等、健康経営を意識した、新しい働き方改革を実践するオフィス空間を目指します。社員にとってより働きやすく、高い生産性が確保できる職場環境を実現してまいります。



MOVEの森

通るたびにコンセプトを思い出してもらおうと、シンボルを設置しました。

CONCEPT MOVE あたらしく、あなたらしく

「MOVE」には「引越す」以外にも「考えを変える」「感動させる」の意味合いがあります。
今回の本社移転プロジェクトを通し、全社員が一丸となって挑戦していこう！世の中の全ての人の心を感動させられるような仕事をしよう！とポジティブシンキングができる環境をみんなで創るという社員の意思を込めたキャッチフレーズです。さらに、働き方の選択肢が増える新オフィスで、ひとりひとりが『自分らしく』働き、最高のパフォーマンスを発揮できるようにという願いも込めています。

アイネットの IR活動

当社は様々なIR活動を行っています。その一部をご紹介します。

個人投資家向け説明会の会場開催の復活



コロナ禍の影響により、個人投資家向け説明会の会場開催を控えておりましたが、2023年2月より会場開催を復活いたしました。直近では、7月9日(火)に開催を予定しております。今後も個人投資家の皆さまに当社をご理解いただけるよう積極的に開催してまいります。

IRTVの配信を開始



2024年1月より、株式会社IR Roboticsが運営する投資家と企業をつなぐビジネスモデルやビジョンがわかる動画メディア「IRTV」にて動画の配信を開始いたしました。動画を通して当社をより理解していただくことを目的にはじめました。会社概要、決算の速報等、社長や専務等が説明しております。最新版では、宇宙事業についての対談動画を配信しておりますので、QRコードより是非ご覧ください。引き続き、当社をより理解していただけるよう多くの動画を配信してまいります。

動画一覧はこちら



再生可能エネルギー由来電力の利用を開始

アイネットグループは、2030年度までに2022年度と比較して、アイネットグループが排出する温室効果ガスの排出量 (Scope 1,2相当) を50%以上削減すること、および2040年度までにアイネットグループからの温室効果ガス排出量をゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指しております。2024年1月1日より、当社第1データセンターは再生可能エネルギー由来電力を利用しており、当社第1データセンターの使用電力の約20%相当は、再生可能エネルギー由来電力となっております。

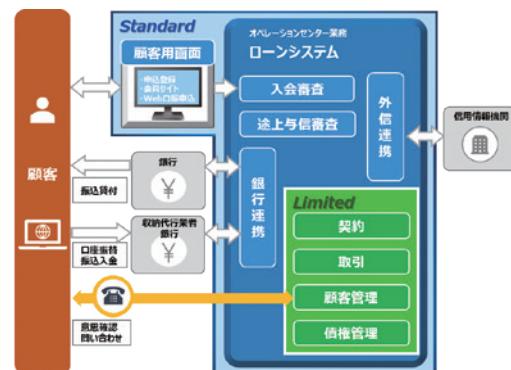
これからもサステナブルなデータセンターの運営を通じて、地球環境へのさらなる貢献に努めてまいります。



新サービス「LOAN RANGER UC」をリリース

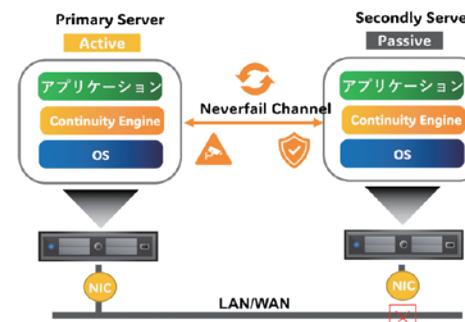
無担保ローンシステム「LOAN RANGER」を新たにSaaSモデル化して刷新、新サービス「LOAN RANGER UC」としてリリースしました。本サービスの主な特長は、以下3つです。

- ①革新的なローン申込プロセス
- ②成約率の向上
- ③包括的なサービス提供



国内初導入のセキュリティサービスを提供開始

グローバルソフトウェアベンダーである米国Neverfail社のセキュリティサービス「Continuity Engine」の提供を開始いたしました。本サービスは、システム障害が生じてもアプリケーション稼働の継続を可能にする、災害復旧対策の高可用性クローニング (コピー元の内容を別のIT機器にコピーする方法) ソリューションです。



スタートアップ企業との連携プロジェクトを開始

アイネットグループがさらなる成長と発展を遂げるため、当社は他社との連携、協業、共創をさらに強化することにいたしました。その一環として、スタートアップ企業の皆さまとの連携を強化し、共に発展していくことを目的としたプロジェクト「アイネット:スタートアップ・連携プロジェクト」を開始いたしました。対象となるスタートアップ企業に対して各種支援を実施することで、スタートアップ企業の皆さまと長期的な関係を築き、共に成長してまいります。



SaaS型の消費財卸売業界向けシステム「SupplyLinker™」を販売開始

卸売業向け管理システム「Web-WholeSale」をSaaS版としてリニューアルしました。基本搭載の機能は以下のとおりです。

- ①受発注、入出庫の管理、在庫管理等を搭載
- ②日用雑貨等消費財卸に特化した卸売特有の出荷形態・配送パターンに対応
- ③各種Electronic Data Interchangeシステムの構築に対応

横浜健康経営認証制度およびホワイト500に認定

横浜健康経営認証制度において「クラスAAA」に当社は3期連続、アイネット・データサービスは2期連続で認定されました。また、当社は経済産業省が推進する「健康経営優良法人」において、「ホワイト500」に6年連続で認定されております。引き続き、社員が健康で元気に過ごせる環境を築いてまいります。



プライマル株式会社と資本業務提携

経営管理ソリューション・ソフトウェアの国内市場において、高い市場占有率を誇る「BizForecast (ビズフォーキャスト)」シリーズを開発・提供しているプライマル株式会社との間で、同社の議決権割合20%に相当する株式を取得する資本業務提携契約を締結いたしました。同社製品の販売も行うことで事業拡大を支援し、お互いの強みを生かしたビジネス拡大を目指してまいります。

商業デブリ除去実証衛星「ADRAS-J」の打上げに成功

当社が出資している株式会社アストロスケールホールディングスの子会社、株式会社アストロスケールが、商業デブリ除去実証衛星「ADRAS-J」の打上げに成功しました。当社は「ADRAS-J」プロジェクトの開発段階から打上げ後の運用支援まで参加しております。引き続き、株式会社アストロスケールの技術実証遂進に向けて、緊密に協力してまいります。

社会貢献

アイネットグループの主な社会貢献活動をご報告いたします。

「公益財団法人アイネット地域振興財団」を通じて地域貢献

2019年3月1日、創業者池田典義が出資し一般財団法人としてスタート、その後アイネットも出資参加し、2020年1月10日には神奈川県より公益認定を取得しました。貧困対策、地球環境対策等への活動を行うNPO団体等の活動を支援・助成する事業を通じて地域社会の発展に貢献しております。



URL <https://www.inet-found.or.jp/>

実績

2023年度

29団体／816万円助成

2022年度

27団体／717万円助成

2021年度

22団体／640万円助成

障がいのある方の「自立・成長・自律」を支援する「株式会社アイネット・データサービス」

2009年4月1日、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社の株式会社アイネット・データサービスを設立しました。特例子会社は、全国に598社、神奈川県には50社(2023年6月1日時点)あり、同社はその中の1社です。業務は、データ入力や軽作業、全員が正社員雇用というのが大きな特長です。同社は神奈川県からの信頼、認知度が高まっており、今年度は神奈川県内の教育委員会からの依頼で、新任副校長等の職場研修を受け入れました。ご家族の方にも安心していただけるよう、長く働ける場所を提供し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けております。



保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を運営

2017年のサービス開始以来、横浜市が発信するオープンデータに加えて、より詳細な情報を独自で収集し、充実した情報発信、検索の利便性向上を図ってまいりました。保護者にとって「わかりやすい」「検索しやすい」「多くの情報が掲載されている」サイトです。引き続き、子育て支援や女性活躍推進につながる取り組みを行ってまいります。



URL <https://kosodate.inet.co.jp/>

会社の概況 (2024年4月1日現在)

商号 株式会社アイネット／I-NET Corp.
 上場金融商品取扱所 東京証券取引所プライム市場(9600)
 本社 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
 (4月30日より:横浜市西区みなとみらい五丁目1番2号)
 電話番号 (045)682-0800(代表)
 URL www.inet.co.jp/
 設立 1971年4月22日
 創業者 池田 典義
 資本金 3,203,992,690円
 従業員数 1,774名(連結)／1,013名(単独)
 事業内容 情報処理サービス
 システム開発サービス
 システム機器販売

役員 (2024年6月25日現在)
 代表取締役兼社長執行役員 佐伯 友道
 代表取締役兼専務執行役員 内田 直克
 取締役兼常務執行役員 今井 克幸
 取締役兼執行役員 小山 真一
 取締役兼執行役員 根岸 秀尚
 社外取締役 竹之内 幸子
 社外取締役 北川 博美
 社外取締役 黒川 雅夫
 社外取締役(常勤監査等委員) 市川 裕介
 社外取締役(監査等委員) 坪谷 哲郎
 社外取締役(監査等委員) 鈴木 紀子
 社外取締役(監査等委員) 中川 ひろみ
 執行役員 伊藤 美樹雄
 執行役員 坂本 博義
 執行役員 平江 敬三
 執行役員 近藤 博之
 執行役員 石橋 一央
 執行役員 石綿 丈二
 執行役員 志賀 雅博
 執行役員 江馬 敏
 執行役員 御法川 直孝
 執行役員 廣瀬 俊之
 執行役員 馬郡 恵太
 執行役員 岡本 洋一

グループ会社

株式会社ISTソフトウェア
 資本金 100百万円
 事業内容 情報処理サービス
 システム開発サービス
 システム機器販売

株式会社ソフトウェアコントロール
 資本金 54百万円
 事業内容 システム開発サービス

株式会社アイネット・データサービス(特例子会社)
 資本金 9百万円
 事業内容 情報処理サービス

株式会社ENEOSデジネット(持分法適用会社)
 資本金 10百万円
 事業内容 情報処理サービス

プライマル株式会社(持分法適用会社)
 資本金 82百万円
 事業内容 システム開発サービス

株式の状況 (2024年3月31日現在)

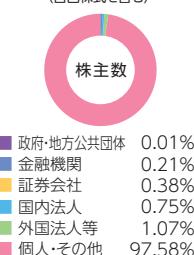
株主数 8,775名
 発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式の総数 16,242,424株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)※
池田 典義	1,620,379	10.14
アイネット従業員持株会	1,381,256	8.64
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,330,600	8.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,094,300	6.85
株式会社横浜銀行 常任代理人株式会社日本カストディ銀行	707,300	4.42
北川 康浩	421,330	2.64
有限会社エヌ・アンド・アイ	316,778	1.98
日本生命保険相互会社 常任代理人日本スタートラスト信託銀行株式会社	275,000	1.72
公益財団法人アイネット地域振興財団	250,000	1.56
三菱総研DCS株式会社	239,580	1.50

※持株比率について…自己株式を257,684株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比 (自己株式を含む)



IRカレンダー

2024年7月31日	2025年3月期第1四半期決算発表
9月30日	中間配当金の基準日 株主優待権利確定日
10月下旬	2025年3月期第2四半期決算発表
11月上旬	2025年3月期第2四半期決算説明会
12月上旬	2025年3月期第2四半期株主通信発送 中間配当金支払い
2025年1月下旬	2025年3月期第3四半期決算発表
3月31日	期末配当金の基準日 定時株主総会基準日
5月上旬	2025年3月期決算発表
中旬	2025年3月期決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第54回定時株主総会 決議通知書、株主通信発送 期末配当金支払い

配当金

1株当たり年間配当金56円（予定）

第54期は、第53期の53円（中間配当26円、期末配当27円）を上回る56円（中間配当28円、期末配当28円）とし、13期連続の増配を予定しております。



株主優待制度

株主の皆さまからのご支援に対する感謝の気持ちをお伝えすることを目的に、株主優待制度を導入しております。

■ 対象株主さま

9月末日時点で100株以上保有いただいている株主さま。

■ 優待内容

所有株式数に応じてQUOカードPayまたは当社オリジナルのQUOカードを年1回(12月上旬)お届けいたします。

■ 社会への貢献

贈呈額の10%を別途、当社より社会貢献活動団体等に寄付をさせていただきます。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	… QUOカードPay 500円分
500株以上1,000株未満	… QUOカードPay 1,000円分
1,000株以上3,000株未満	… QUOカード 2,000円分
3,000株以上5,000株未満	… QUOカード 3,000円分
5,000株以上	… QUOカード 4,000円分

※QUOカードPayとは、アプリや登録が不要なすぐ使えるデジタルギフトです。
詳細はURLをご覧ください。 <https://www.quocard.com/pay/>
・QUOカードPayには発行日より3年間の有効期限がございます。
・QUOカードPayはスマートフォン以外の携帯電話およびタブレットではご利用できません。
※QUOカード、QUOカードPay、およびそれらのロゴは、株式会社アイネットの登録商標です。



QUOカードPay、
またはオリジナル
QUOカードを
贈呈!

株式メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日/
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL
www.inet.co.jp/ir/stock.html/
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IRメール配信が新しくなりました

最新のニュースリリース等IR関連情報をお届けするメール配信サービスが2024年3月1日より新しくなりました。是非新規登録または再登録をお願いいたします。

詳しくはこちら



inet 株式会社 アイネット

www.inet.co.jp/ アイネット IR 検索

トップページより投資家情報をお選びいただくと、最新情報をご覧いただけます。



(商標について)
記載されている
製品名等の固有
名詞は、各社の商
標または登録商
標です。